

新 旧 対 照 表

(下線部は変更部分)

○次世代につなぐ稼げる農山漁村づくり計画 (抄)

平成 28 年 8 月 30 日認定
平成 29 年 6 月 27 日変更認定
平成 30 年 3 月 30 日軽微な変更適用

変更後						変更前					
1～3 (略)						1～3 (略)					
4 地域再生計画の目標						4 地域再生計画の目標					
4-1・4-2 (略)						4-1・4-2 (略)					
【数値目標】						【数値目標】					
	平成 29 年 3月末	平成 30 年 3月末	平成 31 年 3月末	平成 32 年 3月末	平成 33 年 3月末		平成 29 年 3月末	平成 30 年 3月末	平成 31 年 3月末	平成 32 年 3月末	平成 33 年 3月末
第一次産業における新規就業者数	245 人	245 人	245 人	<u>249 人</u>	<u>249 人</u>	第一次産業における新規就業者数	245 人	245 人	245 人	<u>245 人</u>	<u>245 人</u>
移住世帯数(6次産業化モデル地区：白石市)	2 0 世帯	2 0 世帯	2 2 世帯	2 2 世帯	2 5 世帯	移住世帯数(6次産業化モデル地区：白石市)	2 0 世帯	2 0 世帯	2 2 世帯	2 2 世帯	2 5 世帯
直売所会員の農産物売上げの増加額(6次産業化モデル地区：白石市)	3 0 7 千円/人	3 2 9 千円/人	3 5 0 千円/人	4 3 5 千円/人	4 5 2 千円/人	直売所会員の農産物売上げの増加額(6次産業化モデル地区：白石市)	3 0 7 千円/人	3 2 9 千円/人	3 5 0 千円/人	4 3 5 千円/人	4 5 2 千円/人
農商工連携を核とした販賣い拠点関連事業従事者数(6次産業化モデル地区：白石市)	0 人	3 人	1 3 人	9 人	1 0 人	農商工連携を核とした販賣い拠点関連事業従事者数(6次産業化モデル地区：白石市)	0 人	3 人	1 3 人	9 人	1 0 人

当該施設及び市内主要連携交流施設の雇用者数の増	2人	6人	8人	7人	7人
当該施設及び主要連携交流施設の販売・体験・入館料等収入の増加額	0円	11,500千円	21,000千円	18,500千円	18,500千円
施設来館者の市内・県内主要観光地間との重複訪問比率の増	0%	12%	15%	12%	11%

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 (略)

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 地方創生推進交付金（内閣府）【A3007】

①～④ (略)

⑤重要業績評価指数（KPI）及び目標年月

	平成 29 年 3月末	平成 30 年 3月末	平成 31 年 3月末	平成 32 年 3月末	平成 33 年 3月末
第一次産業における新規就業者数	245人	245人	245人	249人	249人
移住世帯数(6次産業化モデル地区：白石市)	20世帯	20世帯	22世帯	22世帯	25世帯
直売所会員の農産物売上げの					

当該施設及び市内主要連携交流施設の雇用者数の増	2人	6人	8人	7人	7人
当該施設及び主要連携交流施設の販売・体験・入館料等収入の増加額	0円	11,500千円	21,000千円	18,500千円	18,500千円
施設来館者の市内・県内主要観光地間との重複訪問比率の増	0%	12%	15%	12%	11%

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 (略)

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 地方創生推進交付金（内閣府）【A3007】

①～④ (略)

⑤重要業績評価指数（KPI）及び目標年月

	平成 29 年 3月末	平成 30 年 3月末	平成 31 年 3月末	平成 32 年 3月末	平成 33 年 3月末
第一次産業における新規就業者数	245人	245人	245人	245人	245人
移住世帯数(6次産業化モデル地区：白石市)	20世帯	20世帯	22世帯	22世帯	25世帯
直売所会員の農産物売上げの					

増加額(6次産業化モデル地区：白石市)	307 千円/人	329 千円/人	350 千円/人	435 千円/人	452 千円/人
農商工連携を核とした販賣拠点関連事業従事者数(6次産業化モデル地区：白石市)	0人	3人	13人	9人	10人

⑥ (略)

⑦ 交付対象事業に要する経費

法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 2,273,839千円

(2)地方創生拠点整備交付金(内閣府)【A3007】

(略)

5-3 (略)

6 計画期間

(略)

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

(略)

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	平成32年 3月末	平成33年 3月末
第一次産業における新規就業者数	245人	245人	245人	<u>249人</u>	<u>249人</u>
移住世帯数(6次産業)	20	20	22世	22	25

増加額(6次産業化モデル地区：白石市)	307 千円/人	329 千円/人	350 千円/人	435 千円/人	452 千円/人
農商工連携を核とした販賣拠点関連事業従事者数(6次産業化モデル地区：白石市)	0人	3人	13人	9人	10人

⑥ (略)

⑦ 交付対象事業に要する経費

法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 2,245,873千円

(2)地方創生拠点整備交付金(内閣府)【A3007】

(略)

5-3 (略)

6 計画期間

(略)

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

(略)

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	平成32年 3月末	平成33年 3月末
第一次産業における新規就業者数	245人	245人	245人	<u>245人</u>	<u>245人</u>
移住世帯数(6次産業)	20	20	22世	22	25

化モデル地区：白石市)	世帯	世帯	帯	世帯	世帯
直売所会員の農産物売 上げの増加額(6次産 業化モデル地区：白石 市)	307 千円/人	329 千円/人	350 千円/人	435 千円/人	452 千円人
農商工連携を核とした 賑わい拠点関連事業従 事者数(6次産業化モ デル地区：白石市)	0人	3人	13人	9人	10人
当該施設及び市内主要 連携交流施設の雇用者 数の増	2人	6人	8人	7人	7人
当該施設及び主要連携 交流施設の販売・体 験・入館料等収入の増 加額	0円	11,500千 円	21,000 千円	18,500 千円	18,500 千円
施設来館者の市内・県 内主要観光地間との重 複訪問比率の増	0%	12%	15%	12%	11%

7-3 (略)

化モデル地区：白石市)	世帯	世帯	帯	世帯	世帯
直売所会員の農産物売 上げの増加額(6次産 業化モデル地区：白石 市)	307 千円/人	329 千円/人	350 千円/人	435 千円/人	452 千円人
農商工連携を核とした 賑わい拠点関連事業従 事者数(6次産業化モ デル地区：白石市)	0人	3人	13人	9人	10人
当該施設及び市内主要 連携交流施設の雇用者 数の増	2人	6人	8人	7人	7人
当該施設及び主要連携 交流施設の販売・体 験・入館料等収入の増 加額	0円	11,500千 円	21,000 千円	18,500 千円	18,500 千円
施設来館者の市内・県 内主要観光地間との重 複訪問比率の増	0%	12%	15%	12%	11%

7-3 (略)

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

次世代につなぐ稼げる農山漁村づくり計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮城県及び白石市

3 地域再生計画の区域

宮城県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

「食材王国みやぎ」を標榜してきた宮城では、多種多様な農林水産物を生産しており、全国で農産物販売額は第18位（RESAS 平成22年度）、林産物販売額は第8位（RESAS 平成22年度）、海面漁業・養殖業生産額は第6位（農林水産省統計情報平成25年度）となっており、中位から上位に位置している。しかし、「特価係数（付加価値額）」（RESAS「稼ぐ力」分析平成24年度）では、全国で農林業は第27位、漁業は第21位に留まっており、第一次産業の生産力が「稼ぐ力」として十分に活かされていない。

未活用資源、知る人ぞ知る資源、埋もれてしまった食材など、農山漁村地域には、素材やアイデアが眠っている。また、優良農地の遊休化や、収穫適期を迎えながら伐採していない里山林の拡大が懸念されるなど、せっかくの地域の生産基盤を有効に活用できていない、言わば「宝の持ち腐れ」との指摘もある。さらに、県内の公設試験研究機関では特色のある新品種や新食材を多数開発しているが、知名度や供給量の問題で、「持ち味を発揮できていない」「まとまった販売に結びつかない」といった事例があり、これらの課題を打破しなければならない。

例えば、宮城県と白石市の関係においては、知る人ぞ知る資源としては歴史的資源である伊達政宗公とその右腕である片倉小十郎公の関係、埋もれてしまった食材としては、平成元年に食味日本一に輝いた白石米ササニシキがあり、これらの地域資源や地域産品を磨きあげて、復活させることで地域を再生させていくことが必要である。

宮城県の地域課題として、白石市など内陸部の農山地域は沿岸部や都市部と比較して、加工製造業を行う事業所が少なく、地域内での6次産業化が確立されていないため、加工品として販売をすることができず、農産物販売は専ら直売所での販売に限定されており、直売所での販売では生鮮野

業等に限定されるため、生産の拡大化・高付加価値化が進んでいない。また、統一的品目の生産体制が確立されていないことから、生産品目は多いが生産量が少なく、通年の安定供給が困難な状況にある。

宮城県の人口推移を見ると、仙台都市圏では25年間で約22.5万人の増加に対して、仙台都市圏以外の人口は25年間で約14.6万人の減少が見られる。このうち、白石市の人口は25年間で約7,000人減少しており、約17%の減少率となっている（宮城県推計人口）。さらに、東日本大震災後の県内市町村別の人口増減に着目すると、農林水産業が盛んな沿岸部や仙台都市圏以外において、人口減少が顕著であり、特に一次産業を主要産業としている市町において20%以上の人口減少が見られ、その一方で都市部の市町の人口が約3%増加しているため、農山漁村地域と都市地域で人口差が広がっていることがわかる（宮城県推計人口）。さらに、農林水産業に従事する就業者の年齢階級別人口は、50歳以上が全体の70%以上を占めている（H22 国勢調査）ことに対して、年齢階級別人口移動の推移では、20～29歳の転出超過割合が突出している状況にある（総務省：「住民基本台帳人口移動報告」）。

このように、宮城県の農山漁村地域では就業者の高齢化と若者を中心とした人口減少が急激に進んでいて、地域としての存続が危ぶまれる状況に陥っており、産品として売り出す「もの」はあっても、売り出す仕組みが整っていないために、販路が限定されてしまうことから、第一次産業の需要が少なく、収益も伸びないことから、魅力ある産業として成り立たないため、新たに働くひと確保が困難な状況となっている。

さらに白石市では平成29年2月、NPO法人が借り受けて運営している市内最大の農産物直売所が、平成30年度末をもって建物が解体されることが判明し、新たな農産物等販売施設の整備が喫緊の課題となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

東日本大震災により甚大な被害を受け、創造的な復興に取り組む宮城県では、宮城県地方創生総合戦略に「農林水産業の成長産業化」を掲げており、6次産業化やブランド化のほか、販路の回復・拡大等を進めることにより、競争力を強化することとしている。

さらに、宮城県の地方創生加速化交付金事業においては、潜在的な地域素材の掘り起こしや公設試験研究機関が開発した研究成果を有効活用し、農林水産業の成長産業化に向けた核となる新商品等を開発し、開発した商品等は、特徴に併せてローカルブランドまたはナショナルブランドとして

育成し、新ビジネスの創出と有効活用されていない地域生産基盤のフル活用を図り、地域経済の活性化と「稼ぐ力」の向上を目指すこととしている。

これらの取組を強化・推進し、農山漁村地域をさらに活性化させ「稼ぐ力」をつけていくためには、地域産品の創出だけではなく、観光・文化分野とも連携した、「ひと」と「もの」が行き交う地域づくりにより、産地としてのストーリー性を高め、地域全体の魅力・地域力を向上させていくことが重要である。

また、県南部に位置する宮城県白石市では、白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略に「農林業生産の6次産業化促進と担い手の育成」を掲げており、平成元年に食味日本一に輝いた白石米ササニシキを復活させる「食味日本一の米復活プロジェクト」など、地域が有する様々な資源を活用し、新しい「しろいし発ブランド」づくりやそれら資源を活用した6次産業化を進めていくこととしており、さらに、農業以外にも、蔵王連峰をのぞむ豊かな自然、伊達政宗公とその右腕である片倉小十郎公の歴史的つながりを想起する白石城などの観光歴史資源、弥治郎こけしや白石和紙といった伝統的工芸品産業を活用し、地域としてのストーリー性を高めるための取組を行うこととしている。

これらの取組を進めるにあたって、宮城県及び白石市では、地方創生推進交付金を活用し、白石市をフィールドとして、産品や観光資源、伝統工芸等の地域資源を活用して交流人口の拡大を促しながら、産地としての魅力向上に連携して取り組むとともに、6次産業化による産品や加工品の販路拡大を、宮城県と白石市が力を合わせて推進するものである。この取組により、地域で稼げる「もの」を創出し、産品や加工品等の販売収益を増加させることで、一次産品の需要や農業従事者の収益を高め、地域で稼ぐ「ひと」、地域で稼げる「フィールド」を育成する。さらには、こうした好循環のもと、若者の地域定着による就農を促進し、基幹産業である第一次産業を魅力的な産業として発展させていくことで、地域に新たな「ひと」を呼び込み、「ひと」がさらに新たな「しごと」を生み出すことを目指すものである。

さらに白石市では、地方創生拠点整備交付金を活用して、伝統的工芸品紹介施設の抜本的リノベーションを実施し、施設を宮城県・特に宮城県南地域の地域資源全般の紹介・体験ができ、更なる「地域ブランド確立」のための拠点施設・地域資源間を結ぶ広域的な結節拠点へと進化させ、地方創生推進交付金事業と一体的に地域全体の交流人口の拡大と地域産業の活性化を加速させようとするものである。

これらを通して、県においては、この取組を県内の農山漁村に波及させ、

地域というフィールドの成長が、ひとの成長を促し、ひとの成長がしごとを大きく育て、「稼ぐ力」を身につけた農山漁村が地域として自立し持続していくことを目指すものである。

さらに白石市は「稼げる農山漁村事業」の順調な推進を背景に、宮城県と連携して一層の自立化・安定化促進のため、「女性・若者の雇用促進」「子育て支援」「起業創業支援・人材育成」等との政策間連携を強化し、地方創生施策の深化を図ろうとするものである。

【数値目標】

	平成 29 年 3月末	平成 30 年 3月末	平成 31 年 3月末	平成 32 年 3月末	平成 33 年 3月末
第一次産業における新規就業者数	245人	245人	245人	249人	249人
移住世帯数(6次産業化モデル地区:白石市)	20世帯	20世帯	22世帯	22世帯	25世帯
直売所会員の農産物売上げの増加額(6次産業化モデル地区:白石市)	307 千円/人	329 千円/人	350 千円/人	435 千円/人	452 千円/人
農商工連携を核とした賑わい拠点関連事業従事者数の増(6次産業化モデル地区:白石市)	0人	3人	13人	9人	10人
当該施設及び市内主要連携交流施設の雇用者数の増	2人	6人	8人	7人	7人
当該施設及び主要連携交流施設の販売・体験・入館料等収入の増加額	0円	11,500千円	21,000千円	18,500千円	18,500千円
施設来館者の市内・県内主要観光地間との重複訪問比率の増	0%	12%	15%	12%	11%

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

人口減少が著しく、就業者の高齢化と次世代を担う若者の減少が顕著な宮城県農山漁村地域において、産品だけではなく、産地としての魅力を高めることが、地域力の向上を推進し、新たなしごとの創出や働くひとを呼び込む起爆剤となる。この「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環により「まち」を発展させ、次世代に向けて常に発展していく農山漁村づくりに取り組んでいく。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 地方創生推進交付金(内閣府)【A3007】

① 事業主体

宮城県及び白石市

② 事業の名称 : 次世代につなぐ稼げる農山漁村づくり事業

③ 事業の内容

地方創生推進交付金事業では、地方創生加速化交付金事業の深化・拡充にあたり、開発した新商品をローカルブランドやナショナルブランドとして育成するために必要な農山漁村地域の地域力向上を農林水産分野の一方向からだけでなく、観光・文化分野などからのアプローチも併せて行うことで、地域の魅力を高める創業体制の支援や魅力ある集落体制づくりを促進するとともに、産地の魅力を発信する人材育成など、産品だけではない産地としての農山漁村地域の魅力を高めるための取組を推進する。特に、宮城が全国に誇る産品として、発信・普及拡大・販路拡大に力を入れている宮城米については、伊達政宗公とその右腕である片倉小十郎公の如く、宮城県と白石市が力を合わせて、白石市をモデル地区として、食味日本一の白石米ササニシキ等のブランド品質向上を推進していくとともに、県全体で新産品の創出に取り組んでいく。また、生鮮野菜等については、農山地域では生産品目は多いものの、加工製造業者が少ないため、加工品として付加価値を付けて販売する取組が少なく、生鮮野菜として直売所に並べるほかないことから、年間を通しての安定供給が困難という課題がある。こうした課題を抱える代表的な地域である白石市をフィールドとして、6次産業化に取り組み、その結果を県内に拡大していき、県内の農山漁村地域を活性化していく。

さらに白石市は、事業の自立と地域活性化の流れをより確かなものとするため、官民の遊休施設を再活用して商品開発・研修機能を備えた加工施設、農産物販売・食事提供等の農商工関連施設を核に、事業所内保育所スペースも確保した子育て支援施設(屋内遊び場等)を一体的に配置した「賑わい拠点」づくりに取り組み、関係施策間の相乗効果により地方創生施策のさらなる深化を目指していく。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【官民協働】

県産品の品質向上と新製品の創出・普及拡大・販路拡大と農林水産業の6次産業化に当たり、県・市が連携して、宮城大学等県内大学、公設試、民間事業者、NPO、地域住民等あらゆる主体と協働し、産地を含めた地域の活性化に取り組むものである。

【地域間連携】

県内陸部の農山地域が抱えている、加工製造業が少ないために、品目が多いが生産量が少なく、安定供給が困難である、という課題に対して、白石市をモデル地区として、6次産業化や宮城米の品質向上等の取組を宮城県と白石市が連携して行う。また、県内の農山漁村地域を活性化させる地域力を高めるためには、農山漁村地域に働くひとを呼び込み、育成することが必要であり、県内各地域の強みである観光資源や伝統工芸等も活用しながら、県内地域が連携して人材育成を推進し、地域の魅力向上を図っていく。

【政策間連携】

農山漁村地域の魅力向上を推進する取組を行うことで、「地方への移住推進政策」、「観光政策」、「若者の経済的安定と結婚支援政策」にも関連して、相乗的に効果を発揮していくことにより、次世代に向けて発展していく農山漁村地域が形成される。

【自立性】

当初は新製品の創出を支えるため、地域の魅力を高める取組が必要となることから、行政の支援割合が大きいですが、事業を進める中で、行政に替わって民間事業者が6次産業化によって創出された製品の売上げや農産物直売所の売上げ、学校給食や介護施設等への米飯納入などの事業収入を主な財源とし、地域産業として自立を図るとともに、将来的には首都圏へ製品の販路を拡大し、地域経済を活性化していく。

【その他の先導性】

地域に眠っている素材を魅力的な産品として発信・普及拡大・販路拡大していくため、6次産業化や創業支援の取組を実施することで、産品や商品の販路を拡大し、売上げを増やすことで、商品売り出す企業収益を増加させるだけでなく、一次産業の需要も高め、一次産業従事者の収益も増加させる。これらの産品の販路拡大と併行して、地域資源を活用した人材交流を促進し、農山漁村地域の魅力を

高めることで、一次産業としての魅力も向上させ、一次産業従事者の増加を推進することで、地域経済を活性化させる。

⑤ 重要業績評価指数(KPI)及び目標年月

	平成 29 年 3月末	平成 30 年 3月末	平成 31 年 3月末	平成 32 年 3月末	平成 33 年 3月末
第一次産業における新規 就業者数	245人	245人	245人	249人	249人
移住世帯数(6次産業化 モデル地区:白石市)	20世帯	20世帯	22世帯	22世帯	25世帯
直売所会員の農産物売 上げの増加額(6次産業 化モデル地区:白石市)	307 千円/人	329 千円/人	350 千円/人	435 千円/人	452 千円/人
農商工連携を核とした販 わい拠点関連事業従事者 数の増(6次産業化モデル 地区:白石市)	0人	3人	13人	9人	10人

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

【宮城県】PDCA サイクルのマネジメント手法により、事業の執行状況や事業目的、KPI の達成状況について、外部有識者等の意見も取り入れながら評価を行い、その結果を具体的な取組に反映し、計画の着実な推進を図る。

【白石市】毎年度「白石市まち・ひと・しごと創生戦略会議」において、事業実施団体等からの報告や聴取により事業実施状況や成果を把握し、PDCA サイクルにより重要業績評価指標の達成度等を検証し改善する仕組みを構築し、効果的な戦略を策定・見直しし、着実に実施していく。

【外部組織の参画者】

【宮城県】

【産】東北経済連合会、仙台経済同友会、宮城県商工会議所連合会、みやぎ工業会、宮城県観光誘致協議会、宮城県建設業協会、宮城県農業協同組合中央会、宮城県漁業協同組合、宮城県中小企業団体中央会、宮城県経営者協会ほか

【官】宮城県市長会、宮城県町村会、東北財務局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北運輸局

【学】東北大学、宮城大学、宮城学院女子大学 【金】七十七銀行、宮城県銀行

協会【労】日本労働組合総連合会宮城県連合会
【言】河北新報社(個別意見聴取)

【白石市】

【産】白石商工会議所、白石蔵王地区企業連絡会、白石市産業振興会議
【官】宮城県大河原地方振興事務所、大河原公共職業安定所白石出張所
【学】宮城大学、白石高等学校、白石市立小中学校校長会【金】七十七銀行白石支店
【労】連合白石地区会議【言】(株)エフエム仙台、谷津新聞店
【学識経験者等】白石市議会、白石市観光協会、白石青年会議所、みやぎ仙南農業協同組合、白石市認定農業者連絡協議会、白石刈田地区父母教師会

【検証結果の公表の方法】

【宮城県】有識者会議の公開、記者発表、県HPで公表。
【白石市】白石市公式ホームページ、広報しろいし

⑦ 交付対象事業に要する費用

① 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
・総事業費 2,273,839千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成33年3月31日(5か年度)

(2) 地方創生拠点整備交付金(内閣府)【A3007】

① 事業主体

白石市

② 事業の名称 : 伝統的工芸品紹介施設リノベーションによる
地域資源連携強化・しろいしブランド収益力向上拠点整備事業

③ 事業の内容

施設を点在する滞在交流資源を線で結ぶ重要な結節地として位置付け、民間事業者等と連携しながら、現状ではほぼタクシーしか公共交通手段がなく、2次交通に課題がある近隣施設等からの来訪客取り込みと、白石城等市中心部の歴史資源施設との相互滞在交流を促進し、広域DMO設立の機運がある近隣市町との観光連携にも対応できるよう、施設開館後約四半世紀を過ぎ、平面的で単調な展示中心であった当該施設を、若い女性や海外訪問客を意識した明るく・開放的で、「しろいしブランド」全体を「見て・触れて・創る」ことのできる体験交流型施設へと展示・販売・体験交流スペース等を大幅拡充・内容充実させるなど、

抜本的なリノベーションを実施し、こけし同様に市が活性化に取り組む伝統工芸品「白石和紙」や白石市域に限らない宮城県・宮城県南圏域の広域的な農林産物、歴史・文化・自然等地域資源全般の紹介・体験等ができる、更なる「地域ブランドの確立」のための拠点施設へと進化を図ろうとするものである。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

当初は施設運営活性化や後継者育成の円滑化等への初期支援のため、行政の支援割合が大きいですが、事業を進める中で、行政に替わって民間事業者が主体的に展示・販売品の充実や体験交流事業の活性化を図って入館者増・収益増を実現させ、さらに地域資源を有する民間事業者等との連携・応分の負担による2次交通の整備による相互交流の拡大、白石温麺産業等地場産業事業者との異業種協力による新商品開発等を行い事業収入を増加させ、地域・産業として持続的な自立を実現し、農山漁村地域全体の自立・持続に貢献していく。

将来的には、仙台空港の国際路線増加や白石市が取り組んでいる2020東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ招致(東欧圏新体操競技)と連動した、こけし類似品(マトリョーシカ)等の欧州・東アジア地域への輸出を目標とする。

【官民協働】

当該施設の管理主体である「弥治郎こけし業協同組合」は、推進交付金事業である後継者育成・産地活性化事業の事業主体としての役割と合わせ、地域の収益力向上の中心的役割を担い、「白石和紙」の活性化事業に同様に取り組むNPO法人や白石ブランド農産物の生産販売事業者、6次産業化推進法人等民間事業者、白石温麺等地場産業事業者、地域住民等と、各地域資源を結ぶ2次交通手段の整備による誘客促進と相互交流の拡大・販売促進、新商品開発等で協働・連携しながら地域全体の魅力向上に取り組むものである。市・県は異業種・他地域等との連携を促しながら民間と協働して、産地の自立化を促進し、地域全体の魅力・地域力を向上させていく。

【政策間連携】

拠点整備を核とした産地・産業振興と後継者育成による持続的な地域の収益力向上の取組を行い、合わせて2次交通対策の実施や異業種交流による新商品開発等により相互の交流拡大・収益向上が図られることにより、「若者の経済的安定・定住と結婚支援政策」や「地方への移住推進政策」、そして「高齢化による地域活力低下対策」との連携が図られ、さらに広域的な「観光振興政策」においても相乗的に効果を発揮していくことにより、次世代に向けて発展していく農山

漁村地域が形成される。

【地域間連携】

拠点整備により、宮城県内のこけし生産地(蔵王町・仙台市・大崎市)をはじめとした国内のこけし生産地との交流・研修の場としての活用や、2次交通体系の整備などにより、今年度内に設立見込みの広域連携DMO・(仮)宮城県南DMO圏域における中心的観光交流拠点として、白石城等白石市内の歴史資源と宮城県南の蔵王山・数多くの温泉・白石川の桜等の自然資源や丸森町の商家文化、震災遺産等、宮城県南地域に点在する体験交流拠点・地域資源をつなぐ役割を担うことができ、県内各地域の強みである農林産物や歴史自然等の地域資源、伝統工芸品等を活用しながら、当該施設を核として各地域が連携し、交流人口の拡大・人材の育成を推進し、地域の魅力向上・収益力向上を図っていく。

⑤ 重要業績評価指数(KPI)及び目標年月

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)
当該施設及び市内主要連携交流施設の雇用者数の増	0人	2人	6人	8人
当該施設及び主要連携交流施設の販売・体験・入館料等収入の増加額	0円	0円	11,500千円	21,000千円
施設来館者の市内・県内主要観光地間との重複訪問比率の増	0%	0%	12%	15%

	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の累計
当該施設及び市内主要連携交流施設の雇用者数の増	7人	7人	30人
当該施設及び主要連携交流施設の販売・体験・入館料等収入の増加額	18,500千円	18,500千円	69,500千円

施設来館者の市内・県内主要観光地間との重複訪問比率の増	12%	11%	50%
-----------------------------	-----	-----	-----

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【評価の方法】

「白石市まち・ひと・しごと創生戦略会議」において、事業実施団体等からの報告や聴取により事業実施状況や成果を把握し、PDCA サイクルにより重要業績評価指標の達成度等を検証し改善する仕組みを構築し、効果的な戦略を策定・見直しし、着実に実施していく。また、検証結果については、白石市公式ホームページ、広報しろいしで公表する。

【外部組織の参画者】

産業界(商工会議所・企業連絡会・市産業振興会議)、教育機関(宮城大学・白石高校・小中学校校長会)、行政機関(東北財務局・宮城県・公共職業安定所)、金融機関(銀行)、労働組合(連合)、報道機関(ラジオ局・新聞関係者)、学識経験者(市議会議員・観光協会・青年会議所・農協・認定農業者・父母教師会・子育て団体・アトリエ主宰)による「白石市まち・ひと・しごと創生戦略会議」により効果検証を行う。

⑦ 交付対象事業に要する費用

① 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

・総事業費 198,900 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成 33 年3月 31 日(5か年度)

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年3月 31 日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

宮城県では、PDCA サイクルのマネジメント手法により、事業の執行状況や事業目的、KPI の達成状況について、毎年度5月から7月に外部有識者等の意見も取り入れながら評価を行い、その結果を具体的な取組に反映し、計画の着実な推進を図る。

白石市では、毎年度7月に「白石市まち・ひと・しごと創生戦略会議」において、事業実施団体等からの報告や聴取により事業実施状況や成果を把握し、PDCA サイクルにより重要業績評価指標の達成度等を検証し改善する仕組みを構築し、効果的な戦略を策定・見直しし、着実に実施していく。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

	平成 29 年 3月末	平成 30 年 3月末	平成 31 年 3月末	平成 32 年 3月末	平成 33 年 3月末
第一次産業における新規就業者数	245人	245人	245人	249人	249人
移住世帯数(6次産業化モデル地区:白石市)	20世帯	20世帯	22世帯	22世帯	25世帯
直売所会員の農産物売上げの増加額(6次産業化モデル地区:白石市)	307 千円/人	329 千円/人	350 千円/人	435 千円/人	452 千円/人
農商工連携を核とした賑わい拠点関連事業従事者数の増(6次産業化モデル地区:白石市)	0人	3人	13人	9人	10人
当該施設及び市内主要連携交流施設の雇用者数の増	2人	6人	8人	7人	7人
当該施設及び主要連携交流施設の販売・体験・入館料等収入の増加額	0円	11,500千 円	21,000千 円	18,500千 円	18,500千 円
施設来館者の市内・県内主要観光地間との重複訪問比率の増	0%	12%	15%	12%	11%

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

宮城県では、検証結果については、有識者会議を公開し、記者発表するとともに、毎年度9月に県ホームページで公表する。

白石市では、検証結果について、白石市公式ホームページ、広報しろいしで毎年度8月に公表する。